

四半期報告書

(第41期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

NECモバイルリング株式会社

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8
第4 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月8日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	NECモバイルリング株式会社
【英訳名】	NEC Mobiling, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 耕司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	03（5532）3300（代表）
【事務連絡者氏名】	経理マネージャー 浅香 敏
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	03（5532）3300（代表）
【事務連絡者氏名】	経理マネージャー 浅香 敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	61,418	68,032	126,084
経常利益 (百万円)	5,006	5,499	10,613
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,705	2,990	4,888
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,569	3,043	5,455
純資産額 (百万円)	40,575	44,760	42,590
総資産額 (百万円)	68,182	73,343	77,676
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	186.16	205.78	336.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.5	61.0	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,475	4,120	6,847
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△203	9	△718
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△753	△905	△1,670
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	24,759	30,922	27,699

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	89.89	119.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

① 全般的概況

平成25年3月期の連結業績

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成23年4月から9月)	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月から9月)	前年同期比増減率
売上高	61,418	68,032	10.8%
営業利益	4,904	5,481	11.8%
経常利益	5,006	5,499	9.8%
四半期純利益	2,705	2,990	10.5%

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、復興需要等を背景とした緩やかな回復が見られましたが、依然として厳しい状況で推移しました。設備投資は緩やかに持ち直しの兆しはありますが、個人消費の動向は弱含みであり、欧州債務危機、為替動向、海外景気の下振れリスクもあり、先行き不透明な状況が続いています。

携帯電話端末販売市場では、通信事業者のスマートフォンの品揃え充実や、積極的な販売促進施策などにより、端末販売台数全体に占めるスマートフォンの割合は5割を超え、販売市場は拡大しました。

このような事業環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、店舗における顧客サービスの品質向上に努めるとともに、スマートフォンなどの高機能端末への取替需要の積極的な取り込みを行いました。一方、端末修理から取替へと市場が変化したことにより、保守サービス需要が減少するなかで、原価低減など経営効率の改善に取り組みました。

この結果、保守サービス需要が減少したものの、販売台数が87万台と前年同期に比べ14%増加したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は680億32百万円（前年同期比 10.8%増）となりました。

利益面では、販売台数の増加や、原価低減など経営効率の改善に努めたことにより、営業利益は54億81百万円（前年同期比 11.8%増）、経常利益は54億99百万円（同 9.8%増）となりました。四半期純利益は、投資有価証券評価損、法人税等の計上により、29億90百万円（前年同期比 10.5%増）となりました。

②セグメント別概況

第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「モバイルセールス事業」と「モバイルソリューション事業」に変更しております。前期まで「モバイルセールス事業」に含めておりました法人向け販売事業と「モバイルサービス事業」に含めておりました保守サービス事業・基地局整備関連事業を統合し、「モバイルソリューション事業」としております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(ア) モバイルセールス事業

平成25年3月期の連結業績

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成23年4月から9月)	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月から9月)	前年同期比増減率
売上高	42,785	53,687	25.5%
営業利益	1,658	2,529	52.5%

当第2四半期連結累計期間においては、LTE (Long Term Evolution) など高速大容量通信の進展に加え、スマートフォンにおいて高速処理が可能な人気商品のラインアップが拡充されるとともに、通信事業者の積極的な販売促進施策が実施されたことなどにより、販売市場は拡大しました。

このような状況のもと、当社グループは、ショップの新規出店および移転改装に加え、独自に開発したスマートフォン・コンシェルジュ・サービス (注) 端末の各ショップへの配置や、携帯電話端末の周辺商材の販売、当社が推奨するアプリの紹介などによりお客さま満足度の向上に努めました。これらの施策を通じスマートフォンなどの高機能端末の拡販を図り、夏商戦における新商品の販売が好調であったことから販売台数が増加し、周辺商材の販売も拡大しました。

この結果、売上高は、536億87百万円 (前年同期比 25.5%増) となりました。営業利益については、販売台数の増加や個々のショップにおける損益改善努力などの経営改善強化により、25億29百万円 (前年同期比 52.5%増) となりました。

(注) スマートフォン・コンシェルジュ・サービス・・・スマートフォン初期設定サポート

(イ) モバイルソリューション事業

平成25年3月期の連結業績

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成23年4月から9月)	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月から9月)	前年同期比増減率
売上高	18,633	14,345	△23.0%
営業利益	3,246	2,952	△9.1%

当第2四半期連結累計期間においては、通信事業者によるスマートフォン販売促進施策の強化などにより、携帯電話端末の取替需要が増加する一方で保守サービス需要が減少しました。

この結果、売上高は143億45百万円 (前年同期比 23.0%減) となりました。営業利益については、修理技術向上による原価低減、海外製端末の保守サービス増加などの経営効率の改善に努めた結果、29億52百万円 (前年同期比 9.1%減) となりました。

(2) 財政状態の状況

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、受取手形及び売掛金や未収入金の減少などにより、前連結会計年度末より43億33百万円減少し、733億43百万円となりました。負債合計は、支払手形及び買掛金や未払費用の減少などにより、前連結会計年度末より65億3百万円減少し、285億83百万円となりました。純資産合計は、四半期純利益の計上による増加や剰余金の配当実施による減少などの結果、前連結会計年度末より21億70百万円増加し、447億60百万円となりました。

この結果、自己資本比率は61.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より32億23百万円増加し、309億22百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、41億20百万円（前年同期比 66.5%増）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益の計上及び売上債権や未収入金の減少などの資金増加要因が、仕入債務や未払費用の減少、法人税等の支払などの資金減少要因を上回ったことによります。

前年同期比では、税金等調整前四半期純利益の増加や資産及び負債の増減による影響などにより、16億45百万円の収入増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は、9百万円（前年同期は2億3百万円の使用）となりました。

これは、主に投資有価証券の売却による収入が固定資産の取得による支出を上回ったことによります。

前年同期比では、固定資産の取得による支出が減少したことや、当第2四半期連結累計期間において投資有価証券の売却による収入を計上したことなどから、2億12百万円の収入増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、9億5百万円（前年同期比 20.3%増）となりました。

これは、主に配当金の支払い及びリース債務の返済によるものであります。

前年同期比では、主に配当金の支払額が増加したことから、1億52百万円の支出増となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の合計は、11百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,529,400	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	14,529,400	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	14,529,400	—	2,371	—	2,707

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区五丁目7番1号	7,410	51.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	649	4.47
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号	552	3.80
MELLON BANK, N. A. TREATY CLIENT OMNIBUS (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	509	3.51
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	474	3.27
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	300	2.06
NECモバイルリング従業員持株会	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞ヶ関ビルディング6F	203	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	138	0.95
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LOND ON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	121	0.83
MELLON BANK, N. A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS USPENSION (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	116	0.80
計	—	10,474	72.09

(注) 1. 所有株式数は、いずれも千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成24年5月1日付にて、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより共同保有者3名で所有する当社株式についての大量保有報告書の変更報告書が関東財務局に提出されており、平成24年4月23日付で保有株式数が74,500株減少している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	552,600	3.80
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	105,800	0.73
三菱UFJアセット・マネジメン ト(UK)(Mitsubishi UFJ Asset Management(UK)Ltd.)	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London, EC2Y 9AN, United Kingdom	63,400	0.44
計	—	721,800	4.97

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,527,100	145,271	—
単元未満株式	普通株式 2,200	—	—
発行済株式総数	14,529,400	—	—
総株主の議決権	—	145,271	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
NECモバイリング株式 会社	東京都千代田区霞が関三 丁目2番5号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,841	11,058
受取手形及び売掛金	17,967	13,881
有価証券	10,997	10,997
商品及び製品	4,477	4,785
仕掛品	1,237	1,755
原材料及び貯蔵品	682	476
未収入金	11,095	8,103
関係会社預け金	9,000	9,000
その他	2,249	2,210
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	65,540	62,260
固定資産		
有形固定資産	2,625	2,610
無形固定資産		
のれん	1,435	1,197
その他	417	383
無形固定資産合計	1,852	1,580
投資その他の資産	* 7,659	* 6,893
固定資産合計	12,136	11,083
資産合計	77,676	73,343
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,338	9,731
未払法人税等	2,272	2,169
未払費用	11,739	10,146
その他	2,025	1,704
流動負債合計	30,374	23,750
固定負債		
退職給付引当金	3,971	4,085
その他	741	748
固定負債合計	4,712	4,833
負債合計	35,086	28,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,371	2,371
資本剰余金	2,707	2,707
利益剰余金	37,614	39,731
自己株式	△0	△0
株主資本合計	42,692	44,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△102	△49
その他の包括利益累計額合計	△102	△49
純資産合計	42,590	44,760
負債純資産合計	77,676	73,343

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	61,418	68,032
売上原価	50,476	56,966
売上総利益	10,942	11,066
販売費及び一般管理費	※ 6,038	※ 5,585
営業利益	4,904	5,481
営業外収益		
受取利息	22	24
受取配当金	86	59
雑収入	55	34
営業外収益合計	163	117
営業外費用		
支払利息	2	2
固定資産除却損	19	72
雑支出	40	25
営業外費用合計	61	99
経常利益	5,006	5,499
特別損失		
投資有価証券評価損	—	294
投資有価証券売却損	—	30
固定資産売却損	24	—
事務所移転費用	57	—
事業整理損	37	—
特別損失合計	118	324
税金等調整前四半期純利益	4,888	5,175
法人税等	2,183	2,185
少数株主損益調整前四半期純利益	2,705	2,990
四半期純利益	2,705	2,990

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
四半期純利益	2,705	2,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△136	53
その他の包括利益合計	△136	53
四半期包括利益	2,569	3,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,569	3,043

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,888	5,175
減価償却費	420	321
のれん償却額	238	238
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	108	173
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△50	—
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△24	—
受取利息及び受取配当金	△108	△83
支払利息	2	2
為替差損益 (△は益)	0	1
固定資産除却損	19	72
固定資産売却損益 (△は益)	24	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	30
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	294
移転費用	57	—
事業整理損失	37	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,281	4,086
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△77	△620
未収入金の増減額 (△は増加)	2,555	3,118
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,274	△4,607
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,461	△1,593
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19	△83
預り金の増減額 (△は減少)	100	△112
その他	△10	△84
小計	4,654	6,326
利息及び配当金の受取額	108	83
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△2,269	△2,287
その他	△16	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,475	4,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△354	△267
有形固定資産の売却による収入	159	—
無形固定資産の取得による支出	△112	△79
投資有価証券の売却による収入	—	376
事業譲渡による収入	86	—
その他	18	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△726	△871
リース債務の返済による支出	△27	△34
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△753	△905
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,519	3,223
現金及び現金同等物の期首残高	23,240	27,699
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 24,759	※ 30,922

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資その他の資産	44百万円	42百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給料手当	1,830百万円	1,740百万円
従業員賞与	665	702
退職給付費用	155	153
役員退職慰労引当金繰入額	1	—
減価償却費	228	147
のれん償却額	238	237

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	6,902百万円	11,058百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△150	△150
有価証券勘定	8,998	10,997
流動資産のその他に含まれる預け金	9	17
関係会社預け金勘定	9,000	9,000
現金及び現金同等物	24,759	30,922

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	726	利益剰余金	50.00	平成23年3月31日	平成23年6月1日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	872	利益剰余金	60.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月25日 取締役会	普通株式	872	利益剰余金	60.00	平成24年3月31日	平成24年6月1日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	944	利益剰余金	65.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	モバイルセールス 事業	モバイルソリューション 事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	42,785	18,633	61,418
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	42,785	18,633	61,418
セグメント利益	1,658	3,246	4,904

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	モバイルセールス 事業	モバイルソリューション 事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	53,687	14,345	68,032
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	53,687	14,345	68,032
セグメント利益	2,529	2,952	5,481

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「モバイルセールス事業」と「モバイルソリューション事業」に変更しております。前期まで「モバイルセールス事業」に含めておりました法人向け販売事業と「モバイルサービス事業」に含めておりました保守サービス事業・基地局整備関連事業を統合し、「モバイルソリューション事業」としております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	186円16銭	205円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	2,705	2,990
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	2,705	2,990
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,529	14,529

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成24年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 944百万円

(ロ) 1 株当たりの金額 65円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月 3 日

(注) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月 8 日

NECモバイルリング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 秀 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 名 部 雅 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECモバイルリング株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECモバイルリング株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。